令和4年度 統一的な基準による連結財務書類(概要版

大阪市の各会計及び地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪市関連団体を対象とする連結 財務書類では、「資産」(貸借対照表)は、18兆6,029億円ありますが、同時に将来世代の負担とな る「負債」(貸借対照表)も、「資産」の約2割にあたる4兆1,021億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」(行政コスト計算書)は、2兆3,380億円、市民1人当たり85万円でした。

· 資 産 ・・・・・・・・・・ 18兆6,029億円 (市民1人当たり 679万円)
· 負 債 ・・・・・・・・・・・・ 4兆1,021億円 (" 150万円)
· 純 経 常 行 政 コ ス ト ・・・・・ 2兆3,380億円 (" 85万円)

*市民1人当たりの金額は、令和5年1月1日現在の本市住民基本台帳人口(2,741,587人)を用いて 算出しています。

貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。

一般会計等、全体と同様、資産のうち、道路・学校・公園など 行政サービスを提供するために必要な資産(事業用資産・イン フラ資産)が大半(約9割)を占めています。

資産 18兆6,029億円

固定資産 17兆4,586億円 事業用資産 6兆1,570億円 インフラ資産 9兆7,605億円 その他 1兆5,411億円

流動資産 1兆1,443億円 (うち現金預金 4,421億円) 負債 4兆1,021億円

地方債等 3兆3,328億円 その他 7,693億円

【将来世代の負担】

純資産 14兆5,008億円 【過去・現世代の負担】

行政コスト計算書

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。

一般会計等、全体と同様、経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が大半(約6割)を占めています。

経常費用 2兆9,148億円 業務費用 1兆1,879億円 人件費、物件費など

移転費用 1兆7,269億円 社会保障給付など

経常収益 5,768億円 使用料及び手数料など

純経常行政コスト 2兆3,380億円/ 臨時損失 546億円

臨時利益 190億円

純行政コスト 2兆3,736億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(過去・現世代がすでに負担 したお金)の1年間の変動額を表しています。

1年間で1,307億円増加し、本年度末純資産残高は14兆5,008億円となりました。

前年度末純資産残高

14兆3, 701億円

本年度純資産変動額

本年度差額

純行政コスト 財源

その他

1,307億円

1,569億円

▲ 2兆3,736億円 2兆5,305億円

▲ 262億円

本年度末純資産残高

14兆5,008億円

^{*}金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。